

令和2年度 第1回 魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

と き：令和2年11月11日（水）14時15分から16時45分まで

と ころ：南魚沼市民会館 2階 会議室

1 出席者

魚沼地域共生ビジョン懇談会委員（以下、各市町五十音順）

○魚沼市

枝村和枝委員（欠席）、小林栄一委員、星麻衣副会長、高橋和利委員

○湯沢町

井熊充委員、貝瀬健太副会長、高野理香委員、高橋淳夫委員

○南魚沼市

井上智明委員（欠席）、関聡会長、南雲純子委員、樋口昌敏委員

各市町職員

●魚沼市

事務局：企画政策課 平澤主任

●湯沢町

事務局：企画政策課 笛木企画係長

●南魚沼市

石田総務部長

事務局：高橋企画政策課長、須藤行革主幹、田中主任

2 議事

【1】開会 （進行：高橋企画政策課長）

【2】挨拶 （石田部長）

【3】会長及び副会長の選出

事務局) 魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱第5条により、会長は委員の互選により定めることとなっている。皆さまから意見をいただき会長選出することとしたいが、いかがか。

委員) 異議なし。

事務局) 事務局案としては、会長に中心市である南魚沼市の関聡委員、副会長に近隣市町である魚沼市の星麻衣委員、湯沢町の貝瀬健太委員はいかがか。

委員) 同意の声あり。

会長：関 聡 副会長：星 麻衣 副会長：貝瀬 健太 を選任
(会長挨拶)

【4】議事 （進行：関会長）

(1) 現行の共生ビジョン最終変更について (説明：田中主任)

使用資料・・・資料1

関会長) 事務局からの説明について、委員から意見はあるか。

委 員) 「公民館講座の相互利用事業」で(資料1、P13)について、計上されている予算は何に使うものか。

事務局) 連携事業を行う際のパンフレットやチラシの印刷に使用する。

委 員) 「圏域観光情報窓口事業」は例年並みの予算計上となっている。コロナ禍現状ではコロナ禍で見込めないことを踏まえての予算計上か。

事務局) コロナ禍の状況下になる前での予算計上になっている。

委 員) 事業概要にインバウンドの言葉がある。インバウンド向けに予算計上がされていると、コロナ禍では来ることができないので意味がない。計上された額に対する費用対効果ややり方を検討願う。

事務局) 予算は年度当初の予算になっており年度途中に変わることもあるため、目安と考えていただきたい。該当事業でインバウンドをターゲットとしているところは、当然だが芳しくないことになっている。

関会長) その他、特段のご意見・ご質問がなければ、現行の共生ビジョンの最終変更について事務局案のとおりでよろしいか。

委 員) 異議なし。

(2) 第2期共生ビジョンの素案について(説明: 田中主任)

使用資料・・・資料2、資料3

関会長) 事務局からの説明について、委員から意見はあるか。

委 員) スポーツ施設の相互利用事業について、ディスポート南魚沼の老朽化が進んでいる。連携事業に「施設統合や廃止がある場合」との記載があるのだが、何か具体的な計画があるのか。

事務局) 具体的な計画があつて記載されたものではない。

関会長) 人口減少下で現在の施設を維持するのは無理だと思う。今後、施設をコンパクト化にするため統合案を考えていくべきではないか。

関会長) 廃棄物処理施設広域化事業について、全国に目を向けるとごみ処理施設とスポーツ施設や商業施設とセットになっているものが多い。誘致コンペができるような魅力的施設ができる画を描くべきではないかと思う。

委 員) 共生ビジョンは、出生数の増加・人口の流出抑制・人口流入増加という人口を増やすことが最終目的と考えてよいか。

事務局) 人口を増やすことは手段であると捉えていただきたい。現状では、人口減少下で人口

増加に転じるのは難しい。なので、減少幅を減らすために、共生ビジョンに掲げた地域を作ることを目指すと理解いただきたい。

委員) 共生ビジョンでは行政の施設統合などから目標をめざしている。だが、ごみ処理場やスポーツ施設を良くしても人は帰ってこない。帰ってくるように思ってもらうには、2市1町の商工会の連携を取り入れる必要がある。

また、職場を増やすとか、本気(マジ)井や雪国文化を発信している団体などと話し合うことでさまざまな意見が出ると思う。民間ともビジョンを共有し、協力してもらうようにしていけば、グレードアップした連携事業になると思う。

関会長) 民間と行政が共同してやっていかなければならないと思う。

委員) 新ごみ処理施設の位置について、誰が選定しているのか。

石田部長) 最初は公募を行った。ある集落から手が上がったのだが周辺集落から同意を得られず失敗した。その後、おおよそ2市1町の中心あたりの位置にあり、使われていない土地を持っている国際大学があったため、2市1町の首長で話し合った結果で、国際大学と協議を始めた。白紙撤回後の用地選定のことはまだ決まっていない。

今年は、南魚沼市と魚沼市の市長選挙であり、それが終わらなければ何とも言えない。事務方としても検討はしているが、2市1町の首長が集まって考えなければ何とも言えない。南魚沼市が単独で決めているものではない。

委員) 各市町の人口ビジョンについて2040年まで示されている。現在の共生ビジョンと第2期共生ビジョンを比較すると、魚沼市と湯沢町は2040年の目標数値が一緒だが、南魚沼市は、下方修正になっている。現在の共生ビジョンが策定された平成28年度の状況から変わっているので、見直しはあってしかるべきだと思うが、魚沼市と湯沢町が変更していない理由は何があるのか。

また、26ページを見ると、2020年度から2040年度の減少率が、南魚沼市の減少率が高く設定もされている。2市1町で考えるのであれば、減少率是一緒になるように考えたほうがいいのか。

事務局) 南魚沼市は、令和2年度に総合計画・総合戦略の見直しを行っており、それに併せて人口ビジョンも見直している。第2期共生ビジョンでは、見直している人口ビジョンの数値を記載している。平成28年度から5年の状況を踏まえ、下方修正することになった。この数値だが、社会保障・人口問題研究所の推計よりは高い数値目標としている。

事務局(湯沢町)) 湯沢町は、検討した結果による。湯沢町では移住定住施策を一所懸命に取り組んでおり、現在、若い世代を含めた転入人口が増えている。第2期共生ビジョンに記載された数値は厳しい目標ではあるが、町として検討したものである。

事務局(魚沼市)) 魚沼市は、現在、人口ビジョンの見直しを進めている。南魚沼市と同様に、平成28年度の想定よりも厳しい状況になっている。

事務局) 委員からの同じような減少率とした方がいいとの意見だが、定住自立圏の施策と、各市町が独自で取り組んでいる施策があり、少しずつ状況が違っており、考え方も独自の考え方が入る。なので、減少率を一緒にするのはいかがなものかと考えている。

なお、南魚沼市は、コロナ禍が影響しているかわからないが、いつもであれば転出が多いのだが、今年に限っては転入と転出が同程度になっている。しかし、昨年から出生数が特に少なくなっているのが心配事である。

関会長) 私が所属している会社では、今年にUターンとIターンの人が3ケースある。コロナ禍を受けて、地方に目が向いているので、これを機にUIJターンを進めるのが良いのではないかと思う。

関会長) 新ごみ処理施設の建設で、一番の問題は何か。

石田部長) 廃棄物処理施設がなければ困ることは理解されている。しかし、近くに作らないでほしいということや、近くにできることで環境への悪影響が懸念されている。現在の技術で近隣に施設ができて生活環境・周辺環境に影響がないと説明すると、理解してもらえない。しかし、その施設と農業の風景を一緒に見るとマイナスになってしまうのではないかという心配があり、我々が払しょくできなかった。

関会長がおっしゃるとおり、ごみ処理施設では多くのエネルギーを生み出すことができ、温水プールや高齢者が運動できる施設なども作れるというビジョンを説明している。しかし、「なぜここでなければならないのか」というところで納得いただけなかった。

また、誘致したい集落がないわけではないのだが、周辺の方々の全員から同意をいただくのが難しいということがある。

核心的な理由があるわけではないが、イメージが問題だったと思う。

関会長) 誘致する場所がなく受け入れてもらえないこと、どのような施設ができるか正しく伝わらないことが原因と思われる。

東京にあるようなスポーツ施設等が併設されたごみ処理施設を市民は知るべきがない。なので、例えば、富山市にあるような魅力的な廃棄物処理施設・スポーツ施設のビジョンを描くべき。そこでは、ただスポーツ施設を併設するのではなく、周辺のスポーツ施設の将来的な統合も組み込んだものが良い。市長が責任をもって、そのようなビジョンを画や動画など見たらわかるような資料でつくり、民間が誘致したくなるようなものにして、一大誘致合戦の方向で盛り上げれば進むのではないか。

現在の廃棄物処理施設に電気工事に入っているが、多くの経費がかかっている。建設が遅れれば余計に税金がかかってしまうので、早く進めていただきたい。

委員) 23, 24 ページで、文書説明から図という順番となっているが、逆にする方が読みやすいと思うのだが。

関会長) うちの会社のパンフレットでも、目指すべき姿や経営理念が最初になっている。その後、目標やエビデンスといった具体的なものに入っていき造りである。

事務局) 前向きに検討する。現在の共生ビジョンは、いくつか他圏域の共生ビジョンを参考に作ったもので、順番を変更することは可能である。

委員) コロナ禍で市内にワーキングスペースができてきている。リモートワークが進めば、感染が多い都会にいなくても仕事ができるので、呼び込むことができるのではないかと

思う。

事務局) コロナ禍を受けて、検討されている。民間のコワーキングスペースもでき始めている。

ただ、民間の施設に影響を与えないように検討していかなければならない。

事務局(湯沢町)) コロナ禍で、過密を避けて大都市から地方への流れができています。湯沢町では、新幹線で東京へ通えることを売りにしてきたが、湯沢町にいながら東京と同じ仕事ができる環境が整ってきたので、湯沢に住むことで様々な働き方ができることを発信していきたいと考えている。既に10月から、湯沢町にサテライトオフィスを開設する際の費用や家賃の一部を補助する制度を新潟県と共同で始め、誘致に努めている。民間でも既にコワーキングスペースやシェアオフィスの提供を開始している例があるほか、これから提供を予定しているものもある。

関会長) 官民共同でやっていくのもあっていい。できるかはわからないが、例えば、旅館にある複数の部屋をコワーキングスペースとして官が借り上げ、コワーキングスペースとして貸し出すなど。旅館としては稼働率が上がれば運営上助かり、利用する側はただのコワーキングスペースではなく温泉もあるというメリットもある。

関会長) 移住した方に話を聞くと、住む場所が少ないとの声があるので、なにか考えていただければならないと思う。

関会長) 首都圏からの移動では新幹線が多い。ヨーロッパでは新幹線の値段が時間帯によって異なる。日本でも空いている時間を、安くすることができれば、首都圏の方々の金銭的な距離感を詰めることができるのではないかと。

先ほどの官民連携の温泉付きのコワーキングスペースと圏域に来やすいインフラを同時並行で行うことができれば効果的に思う。

関会長) 帰省バスについて、昨年度行ったときに関わっていたのが、非常に好評で1台だったところを急遽2台に増台した。南魚沼市、湯沢町、魚沼市で5台くらい出せるのであればよい。関東圏で学んでいる学生を雇用したい企業が多いので、企業協賛を集めれば継続的に実施できると思う。協賛企業には、帰省バス内でプレゼンを行うと効果的だと思う。

委員) 管内小学校の先生の採用状況は。地元愛や郷土愛を子どもに伝えるには出身者であると伝わりやすいと思うのだが。

事務局) 採用状況について数字は持っていない。しかし、魚沼枠という旧2市3郡プラスアルファのエリアでしか異動がない採用がある。これは、魚沼地域で教員になる人、魚沼地域の勤務を希望する人が少なかったことから生まれた制度だと思われる。魚沼地域出身の方が魅力を伝えやすいとは思いますが、関会長のように圏域外出身でも魅力を伝えることはできると考えている。

石田部長) 過去の教育長の議会答弁からであるが、地元出身者は少ない。長くこの地域に勤務している人が熱心に伝えてくれているのが現状。異動が多い先生では、定着度が浅くな

るのが否めないなので、できるだけ地元の人を採用したいと教育委員会も考えてはいる。

また、先生の話ではないが、地域外から来られて、魚沼地域を褒めていただける人がいる一方で、地元でずっと暮らしている人で地域外にいきたい人がいる。これも、雪のマイナスイメージによると考えている。全国的に災害が多く発生しているが、魚沼地域は風の影響もあまりなく、雨もひどく多く降る訳ではないので、マイナスイメージをプラスイメージに転じる良い機会になってきているように思う。

関会長) 職員の人材育成研修だが、例えば、首都圏の小学校と人事交流をするのは良いのではないか。こちらからは都会の考え方を学んで良い機会であり、首都圏から来ると田舎の考えや環境を知る機会となる。

また、官民の人事交流もあると有意義になるのではないか。

委員) 婚活支援事業の事業効果に「ソーシャルスキルを身に着けるセミナー」とあるが、ソーシャルスキルとはどのようなことか。

事務局) 例えば、服装やヘアスタイル、挨拶の仕方等の第一印象が良くなるようなスキルのこと。

事務局(魚沼市)) 話し方や人との接し方といったコミュニケーションの講義を受け、参加者同士で実践するといったこともしている。

委員) 産業連携事業について、踏み込んだ取組に繋がっていない。何年か後に結果が出るように、目標設定した上で事業を進めてほしい。

委員) 書きぶりについて、連携事業に「検討」という言葉が並んでいる。5年間かけて検討するわけではないと思うが、毎年何らかの目標を設けて、毎年進んでいるのがわかるようにすべき。そうでないと、資料を見ただけの人が「検討しただけなのか」と捉えられる可能性がある。なので、スケジュールの書き方を工夫すると、わかりやすくなるのではないか。

事務局) 誤解がないように記載方法を検討する。

関会長) 定住促進事業について、企業が若者向けへ PR する場としてインターンシップや就職ガイダンスがあるが、仕事内容を把握してもらうのが難しい。過去に「キzzaニア」のような職業体験を行ったが非常に効果的だった。なので、就職ガイダンスの際に、市民会館の駐車場などを利用して職業体験ができるブースがあると、企業紹介に効果的だと思う。

また、可能であれば高校生や中学生に体験してもらうことで、地域の人の仕事を知ってもらうために効果的でもあり、県外に出た人も就職の際にリターンを考えようと思えることもあると思うので。

関会長) 多くの意見が出ましたが、こちらの意見を反映していただきながら、第2次共生ビジョンづくりを進めていくということによろしいでしょうか。

出席委員全員) 異議なし。

【4】 その他 (進行：関会長)

事務局) 今日皆さんからいただいたご意見について、第2期共生ビジョン及び実施中の連携事業の参考として、ワーキンググループや事業担当課と情報共有し、進めさせていただく。

【5】 閉会

(16時45分閉会)